

議長（高木将君） 次，7番平山晶邦君の発言を許します。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 7番平山晶邦であります。

私は、今、地方議会が大きな曲がり角に来ているなという思いを強く持っています。新聞等を見ると、市民の直接請求によって、市議会の決定が覆されていることが多く見られます。かすみがうら市議会の議員報酬の問題や古河市議会での問題など、市民の直接請求による問題提起は、全国的に見ても多く現出しています。これは、厳しく言えば、日本で今まで行われてきた間接民主主義、すなわち議会制民主主義の否定にほかならないと思います。

私は、地方分権、地方主権の流れの中で、地方の住民生活に大きな影響を及ぼす事柄についてはそこに住む住民がみずから決めるべきであるという考えは、必要であると思っています。市民の直接請求や住民投票は、こうした住民の意思表示や選択を実現するための手段としては理解できるし、そのことは、地方自治体の政治や議会制デモクラシーと対立するものではなく、政治の主権者は住民であり、その住民がみずからの意思を直接表明する機会をより多く持つことは、むしろ自治体の政治を活性化し、首長や議会の責務が増すことになると考えます。

昨年、常陸太田市においても、市民の直接請求、すなわち住民投票によって議会は解散され、1年前の8月の選挙によって、現在の私たち26名の議員が誕生したわけでありませう。私は、地方議会は、議会での多数派ではなく、市民の多数の理解を得る活動でなければならぬと、強く思っているものであります。それゆえ、私の議会活動が市民にどのように評価されているのか、市議会議員としての職責をどのように果たしていくべきなのかを常に考え、市議会議員として、市民の批判に耐え得る活動をしなければいけないと強く思っているものであります。そのことを申し上げ、議長のお許しをいただきましたので、平成19年第3回市議会での一般質問に入ります。

第1点は、市の教育施設の統廃合に伴う今後の利活用についてお伺いをいたします。

私が今さら言うまでもなく、常陸太田市は、面積370平方キロメートルを持つ、茨城県最大の面積を誇る市であります。その中に保育所、幼稚園、小学校、中学校と、教育施設が多くあります。そして、過疎化が進んでいる地域にとって、教育施設は、その地域の人々が集う場所であり、今までの地域の歴史・文化の象徴であります。

しかし、近年の本市における著しい少子化の中で、教育施設の統合が、平成18年11月に常陸太田市学校施設検討協議会によって市に答申があり、その答申に沿って、教育委員会は現在、地域の市民や保護者と協議をしていることは承知をしております。そして、少子化に伴って入学児童が減少していく現実の中で、常陸太田市学校施設検討協議会が精力的に議論し、答申を行ったことも、私は十分に理解をしておりますし、また評価をいたしております。

しかし、前段で申し上げたとおり、過疎化が進んでいる地域にとって、学校施設はただ

単に学校というばかりでなく、地域の歴史・文化の象徴であり、地域の核になっている施設なのであります。それゆえ、答申に沿って教育委員会が議論を進めていくことに異論はありませんが、答申が出てきて以来、過疎である地域の市民の核になっている施設でなくなることになるわけですから、その後の地域の活性化のためにどうするのか、市役所全体的な議論が行われるべきだと考えます。市長は、昨日の同僚議員の質問に、利活用の方法は、地域の合意形成を図った後考える旨の答弁をしていますが、私は、それではおそいのではないかと考えます。改めて、今後の教育施設の統廃合に伴う利活用についてお伺いをいたします。

第2点目は、日立電鉄線の跡地利用についてお伺いをいたします。

常北太田駅の跡地については、県が道路改良に伴って利用することは承知をしておりますが、私がここでお聞きしたいのは、市が取得すると市長が明言している線路や駅舎の跡地についてであります。私たち議員も、2005年9月の新聞紙上で市が取得することを知らされ、今までの議会や全員協議会等において、取得したいとの説明は受けましたが、その後、契約が進んだという話も聞いておりません。市民から、日立電鉄線の跡地は取得したのか等の質問をよく受けますので、議会の場で、市民に対して今までの進捗状況を説明願いたいのであります。

そこで、市長が、日立電鉄線の跡地はすべて取得するという話について、現在はどのような状況になっているのかをまずお伺いいたします。

また、市長より、日立電鉄線すべて取得したいという話をお伺いしたとき、各町内より各種の要望があったと聞きましたが、跡地に関係する各町会より、正式に書面にて要望書が市長あてに提出されているのか、そして、提出されていたとすれば、その内容についてお伺いしたいわけでありませぬ。

また、市が契約や取得などもしていない川中子駅の跡地に、市長は、JA茨城みずほがライスセンターを整備する国補事業が確定したとの答弁を昨日の議会の中でいたしました。が、ライスセンター建設と運営は、市より土地を安価で賃借することを前提に進めていると巷間お聞きしておりますが、契約も取得もしていない状況の中で、果たして建設やその後の運営が大丈夫なのかについても、あわせてお伺いをいたします。

そして、市長は常日ごろ、行政運営は、費用対効果を確認しながら進めていくと公言しておりますが、日立電鉄線跡地の利用整備については、今後どのくらいの費用が見込まれ、どのくらい費用対効果が期待できるのかもお伺いをいたします。

また、私は、電鉄線跡地の現地を歩いて見ますと、確かに小目町の上宿、平宿などは、消防自動車も入れない道路であり、緊急時の際はもちろんのことです。早急な生活道路の整備が必要であると思ひますし、小沢駅跡地の集会場の整備なども必要であると思ひます。2年前に市長が公言した跡地全面取得ということになれば、市が考えている跡地利用の費用対効果はどのくらいを見込んでいるのかを、再度申し上げますが、市民の前に明らかにしていく必要がありませぬ。そして、整備の優先順位なども市

民に説明すべきであります。これらに対する市長のご所見をお伺いいたします。

第3点目として、地域維持のための空き家対策についてお伺いをいたします。

常陸太田市は、県内きっての少子高齢化の地域であります。常陸太田市の山間地域はこの傾向が顕著であり、今後の過疎地域の現状を考えると、大変厳しいものがあると言わざるを得ません。山間地域の現場では、老人のひとり暮らしをしている家が多く、また、空き家になっている家も多く散見されます。今後、この空き家がそのままになってしまったり、朽ち落ちてしまったならば、そして、空き家がどんどん多くなっていくことを考えると、これからの常陸太田市の山間地域の地域づくりをどのようにしていくのか、私も考えが及びません。

私は、地域の安全・安心の確保や、今後の地域維持、そして地域づくりのために、空き家対策を進めていかなければならないと考えます。市が積極的に空き家の情報提供などを行い、市が仲介役になっての借手を探し、地域維持対策を進める必要があると考えますが、いかがなものでしょうか。山間地の地域維持のための空き家対策事業について、どのようなお考えを持っているのか、お伺いをいたします。

第4点目の最後の質問は、上水道の一体化についてお伺いをいたします。

合併して早3年が経過しようとしています。そして、合併後の調整項目は、逐一整理されているようであります。金砂郷地区、水府地区、里美地区の市民から、調整項目すべてが旧常陸太田市に統一された内容になっているのではないかという質問を、私はよく受けます。その問いに対して私は皆さんに、常陸太田市は1つであるのでそのこと自体はいたし方ないことであると説明し、理解を得るよう努めています。

そのような中で、金砂郷地区の水道料金は、1立方メートル当たり196円5銭と、常陸太田地区の水道料金145円に対し、率にして金砂郷地区が35%高い料金となっています。同じ水道会計なのになぜ違うのかという質問も、再三受けます。公営企業体は、市民に広く平等に徴収することが肝要であるとは私は考えています。水道事業基本計画では、平成23年に統合する内容になっていますが、23年度までに常陸太田地区の第1次改定、第2次改定と推移し、現行料金からの水道事業会計の統合同体化が、本当に可能なのかどうかをお伺いいたします。

私は、今回の質問は、市民が私に素直にぶつけてきた質問を、執行部の皆さんにお尋ねしたいのであります。答弁についても、市民がわかりやすい言葉でご答弁いただきますようお願いをいたしまして、私の1回目の質問といたします。

議長（高木将君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 日立電鉄線の跡地利用についてのお尋ねにお答えを申し上げます。

まず、冒頭であります。電鉄線の跡地について全面取得という中をはっきりさせておきたいと思いますが、常北太田駅の駅舎及び線路敷き等については除外ということで、そ

の点は一致をしていることを確認させていただきます。それ以外の部分につきましては現在の交渉等の状況についてでございます。軌道敷き及び3駅の駅舎の跡地につきましては、これを、軌道敷きは線部分として区分けをしながら、その線部分については無償で取得をするということ、それから面部分としての小沢駅、常陸岡田駅、川中子駅の3駅につきましては、適正価格での取得をするということで進めてきておりますが、これにつきましては、おおむね1,000万円以下のことで、年度内にこれを取得する見通しが立っております。

今すぐということになっておりません背景といたしましては、境界ぐいがなくなったり、あるいは隣接地との筆界につきまして、これが明確になっていないところがございます。現在これらについて、日立電鉄として境界ぐいの復元を行っているところがあります。加えまして、水路等にかかる鉄橋等の撤去作業を、今行っている状況でございます。これらが終わり次第、正式な契約、登記に向けて進めてまいることといたしたいと思っております。本件につきましては、電鉄とは了解のもとに、合意に達しているということをはっきり申し上げておきたいと思っております。

次に、この電鉄の跡地を取得するか、しないかという、初期の段階にさかのぼっての話になりますが、地域の沿線沿いの町会長さんによります意見の交換会を、1つは持っております。それぞれの町会長さんから、議員がお尋ねのように要望書をもって出てきたということではなしに、1カ所に集まっていたいただいての意見交換会ということを持った次第であります。

まず、その意見交換会の中で出てきました意見としましては、山下町、それから小目町につきましては、先ほど議員がご指摘のとおり、生活道路の整備がどうしてもしたいという強い要望が出ておまして、議員も現地を歩かれまして、そのところの必要性ということはお認めをいただいているところでございます。さらに、三才町につきましては、市道・農道の拡張をしてほしい。この市道の拡張という点では、三才町は、国道293から南側のところも三才町として、里川沿いの西側に集落がございます。あの真ん中辺を電鉄が通っておりまして、ガードの狭いところで集落が南と北に二分されていたようなところもあります。したがって、その線路敷きを取っ払うことによって、もっと地域としての一体感が出てくる、利便性が増すと、そういう話が出ております。

それから、小沢町、岡田町に関しましては、既存の集会所の確保ということが、先ほど議員のご指摘にもございましたように、小沢町においては、旧小沢駅の構内に集会所があります。そういうことから、これを確保したい。岡田町につきましては集会所の話は、今、岡田駅のところにはございませんけれども、その手前のほうに集会所がございます。それは、取り付け道路も非常に狭くて、しかも、集会所の周囲には車をとめるスペースがございません。そういうことから、岡田町としては、駅の跡地を集会所等の用地として利用したいという強い要望が出てきております。ざっくりであります。意見交換会の中で、各沿線の町会長さんから出た要望ということでございます。

一方、行政として、執行部として判断をしたときにどうかという点から申し上げたいと思います。川中子駅につきましては、日立電鉄の土地とＪＡの世矢支所の倉庫がありますが、その倉庫の雨落ちのところが電鉄とＪＡとの境界になっておりまして、仮に川中子駅舎跡地を民間等へ日立電鉄が売却するというようなことがあったとすれば、倉庫等の機能を果たせない状況に陥るわけでありまして、次に、岡田駅につきましては、駅舎の跡地までの、今の市道からですが、駅南に向かって入ってくる道路がありますが、この道路も日立電鉄の土地でありまして、その道路沿いには住宅もあるわけでありまして、先ほど小沢駅につきましては、ＪＡの倉庫が１棟、それから小沢町の集会所があること、さらに、小沢駅に入っていく市道から南に向かって入っていく道路沿いには、住宅も何棟かございますが、その土地も日立電鉄の土地ということになっている等を考えまして、一括取得をするほうがベターであるという判断になった次第でございます。

次に、ライスセンターについてお尋ねがございました。冒頭申し上げましたように、電鉄の間ではおおむね合意に達しておりまして、その土地にライスセンターを建てることについては覚書を交わしまして、それをもとに、補助事業の採択への道を進めてきたところであります。ただ、議員ご指摘のように、ＪＡサイドとして、このランニングコストの中に借地について組み込まれているというお話がございましたが、正式には、当然のことではありますが、取得をした後にＪＡとの賃貸借契約等について移るべき筋合いのものでありまして、執行部のほうからＪＡに対して、それを貸すことは約束をしておりますが、金額等についての折衝は、今までのところ一切行っていないというのが実情でございます。

次に、議員ご指摘のように、そしてまた私も常々言っている、それぞれの開発行為といえますか、事業展開していく上での費用対効果等につきましては、今のところつまびらかにすることができません。その理由といたしましては、ただいま申し上げましたような跡地を利用していき、その事業計画について、その費用等についての精査といえますか、見積もりが、ただいま現在できておりませんので、それをする時点におきまして、効果については検証をしてみたいというふうに思います。ただ、議員もご案内と思いますが、例えば生活道路とかいろいろなものをつくるときに、それを定量的に効果としてきちっとたえるかどうか、その辺は定かでない部分があるのはご理解を賜れると思います。ご指摘のとおり、実行に移します時点では、当然、そのことを念頭において進めてみたいと思います。

以上でございます。

議長（高木将君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 教育施設の統廃合に伴う今後の利活用についてお答え申し上げます。

学校の統廃合に伴います施設あるいは土地の利活用につきましては、昨日市長が、地域の皆様のご意見をお聞きしながら決定すべきものと考えているということで、お答え申し

上げたところでございますが、学校の統廃合につきましては、地域にとりましても、議員ご発言のとおり、大変大きな問題というふうに考えてございます。こういった中からは、統廃合について地元の合意が得られる前に検討を始めるということは、住民感情等を考慮いたしますと、難しいことではないかというふうに考えております。そういった中では、地元の同意が得られました後に、検討をすべきというふうに考えてございます。検討していく上に当たりましては、市役所として全庁的なプロジェクトチーム等をつくりまして、そこで検討してまいりたいというふうに考えております。

続きまして、空き家対策についてお答えを申し上げます。

空き家の情報につきましては、現在、市民や、あるいは各支所から、12件の情報を得ております。市におきましても、交流、居住の推進を図る必要がありますので、さらに情報の収集に努めるとともに、グリーンふるさと振興機構とも連携をして、推進してまいりたいというふうに考えております。

この空き家につきましては、各地域におきまして、いわゆる限界集落の問題が出てきております。そういった中で、今後、その対策について検討をする必要があると考えておりますが、本年度、茨城県が国土交通省から参加要請をされました、国土施策創発調査制度というのがございます。その中で、維持存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営等に関する調査というのを、茨城県が実施することになりました。この調査の地域としまして、常陸太田市が選定されております。そういった中では、県と市が共同でこの調査を検討していくこととなりますので、この調査の検討結果を踏まえまして、行政が何ができるのかということを検討していく必要があるというふうに考えております。

以上でございます。

議長（高木将君） 水道部長。

〔水道部長 西野勲君登壇〕

水道部長（西野勲君） 4点目の、上水道会計の一本化についてお答えをいたします。

常陸太田地区と金砂郷地区の水道事業に関しましては、経営基盤や水道料金に格差があるため、現在のところ、事業統合ができていない状況でございます。そのため、平成17年度に水道事業統合基本計画を策定いたしまして、平成23年度を目標年度といたしまして、順次、上水道会計の統合に向け、事業の推進を図っているところでございます。

今年度は、機構改革によりまして組織の一本化をするるとともに、金砂郷支所にありました金砂郷中央監視盤を瑞竜浄水場へ移設することによりまして、一体的な施設管理体制の確立を図ってまいりました。また、金砂郷地区とのネットワーク化及び配水エリア化をするため、佐竹配水池の建設を現在行っております。

今後は、佐竹配水池から金砂郷地区への連絡管の新設を初めとする各種事業を、水道事業統合基本計画に基づきまして、推進してまいります。また、計画策定後の人口及び使用量の推移を見きわめ、慎重かつ着実に実施をしてまいりたいと思います。

次に、水道料金についてでございますが、合併の調整方針で、現行のとおり新市に引き

継ぎ、合併後、事業の統合時に調整するとなっております。あわせまして、簡易水道事業の料金につきましても、上水道事業の統合時に合わせ、調整することとなっております。

なお、18年度の給水原価が、常陸太田地区154円に対しまして、金砂郷地区では、減価償却費や企業債利息が極めて高いために300円と、倍近い開きがございます。公営企業では、給水原価を基準といたしまして料金が設定されるのが基本でございます。一方、常陸太田地区では、1立方メートルの水を145円、金砂郷地区では198円で供給をしております。これらを、現段階での統一を図るためには、急激な値上げや多額の一般会計からの繰り入れを伴うため、現段階では統一することが困難でございます。

現在、常陸太田地区では、第8次拡張事業を実施しております。その設備投資により、給水原価が上昇傾向にありますことから、供給単価の見直しを含め、平成23年度を目途としまして、水道料金の統一と上水道会計の一本化を図ってまいりたいと思います。

以上でございます。

議長（高木将君） 7番平山晶邦君。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） 2回目の質問をいたします。

教育施設の統廃合に伴う今後の利活用についてであります。昨年の18年11月に、私ども、統合計画の施設検討協議会からの答申を見させていただきました。しかし、その後、それは、教育委員会の仕事だという形で、今まで全庁的な議論が行われてきてなかったというものは事実であります。やはり私は、1回目の質問で申し上げましたが、学校というのは、その地域にとって大変大切な施設、核になる施設だと思っておりますので、先ほど、プロジェクトチームをつくって検討をして、今後提案をするということから、なるべく早くプロジェクトチームの立ち上げをお願いしたい。そして、その地域に対して、市が責任を持った提案を行うべきだと、このように考えております。

私ども議員諸氏も同じだと思うんですが、小学校が統合されるとなると、「議員さん、その後はは何に使うのよ」という質問を、皆さんそれぞれ受けるのではないかなというふうに思います。やはり我々も、今の財政の厳しい中では、議員もすべて要求をするのではなく、市民に対して説得をするという役割も持っていることは十分自覚をしておりますので、そのような理解得られる市の提案を、私はプロジェクトチームをつくるということだけではなく、いつまでに提案するのかということ、改めてこの場でお聞きしたいと考えております。

それと、2番目の、日立電鉄線の跡地利用について、市長からのご説明がございました。これに関しても、2年前に市長は、日立電鉄線の跡地を全面取得したいと言っていた。しかし、その窓口になる部局というものが、私はどこにこの話を聞いていいのかさっぱりわかりません。何度も私は申し上げますが、このような生活道路にしたいとか、集会所にしたいとかという、そういう利活用があって初めて土地の取得というものがあるというふうに私は思っておりますが、今回の日立電鉄線の跡地に関しては、まず土地の取得があり

きというような考えを強く持つものであります。

しかし、ただいま市長からご説明を受けますと、さまざまな町内から、口頭であります
が、要望が出ているということでもありますので、私は、この日立電鉄の跡地に関してもき
ちとした部署をつくって、横断的な計画を市民の前に改めて明らかにすべきであると、
このように思っておりますので、この跡地利用についても、どこがリーダーシップをとる
部局になるのかを、改めてお伺いしたいというふうに思います。

次に、地域維持のための空き家対策でございますが、本当に地域にとっては高齢化が進
んでおります。私が住む金砂郷地区の赤土地区なんかに行きますと、大きな家におばあさ
ん1人で住んでいるという家庭が、本当に多ございます。今後、5年、10年というこの
常陸太田市を考えると、草刈りもできないんじゃないか、地域を維持するのが困難になっ
ていくんじゃないかという思いを、私は強く持つものであります。

それゆえ、先ほども空き家が12軒ということでございますが、私は、空き家が12軒
なんかというレベルではないと。やはりこれは、独居老人の数とか、あと一つは現在の空
き家の状況とかというのを、市が主体的にきちっと調査をして、そして、今後の地域づく
りはどうあるべきかという提案をしなければ、私は今後5年、10年後の、先ほどの答弁
のようなグリーンふるさとと連携して考えますみたいな答弁では、私は、地域が立ち行か
なくなるのではないかなという思いを強く持っております。それゆえ、この空き家対策に
関しては、きちっと調査をするということ、そしていつまでにするというのを、でき
ればお約束をいただきたい、このように考えております。

上水道会計の一体化については理解をいたしました。しかし、市民にとって水道料金と
いうものは生活のライフラインでありますから、この値上げというものを、一体化をする
というものは、日々の水道料金などのPRというものをきちっと市民にしていきませんと、
なかなか理解が得られないのではないかなというふうに思います。ですから、水道のでき
るまで、今は、一般の人たちが120円、140円の500ミリのペットボトルを買って
水を飲む時代でありますから、1立方メートルというのはどのくらいの水の量、そしてそ
れが幾らで供給されるのかというものを、やはり市民にわかりやすいPRを重ねる中で、
実績を積み上げ、統合に向けてのご努力を改めてお願いしたいというふうに思います。

私は、第2回目の質問、簡単でいいですから、決まってなければ決まっていないという
回答でも結構でございますから、改めてご質問いたします。よろしく申し上げます。

議長（高木将君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 電鉄線跡地の取得及び利用計画等の担当部署は、政策企画部企
画課に置いてございます。

議長（高木将君） 政策企画部長。

〔政策企画部長 江幡治君登壇〕

政策企画部長（江幡治君） 再度のご質問にお答えいたします。

教育施設の統廃合に関するご質問であります。プロジェクトチームは年度内に設置をして、検討してまいりたいと思っておりますが、その提案については、現時点ではいつまでということはお聞き上げられませんけれども、できるだけ早く提案ができるように努めてまいりたいというふうに考えております。

次に、空き家対策についてでございますが、先ほどのグリーンふるさと振興機構と連携して推進をしていく空き家につきましては、これから使える空き家というのが前提になります。そういった意味では、限界集落という考え方の中での空き家という考えがあると思っておりますが、先ほど申し上げました、県と市が共同で調査・検討をしますその内容でございますが、今後の維持存続が危ぶまれる集落につきましては、地元集落の住民だけではなくて、近隣の集落の住民、あるいはNPOとの連携を通して、維持可能な地域運営と資源活用の方法について検討するといった内容でございますので、そういった内容を踏まえながら、今後研究していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（高木将君） 7番平山晶邦君。

〔7番 平山晶邦君登壇〕

7番（平山晶邦君） ご答弁ありがとうございます。きょう今回、私が質問してきたことは、地域の維持をどうするのかということでございますから、私が申し上げているのは、やっぱり全庁的な議論が必要だと。そしてまたプロジェクトをこし中につくるというふうな中、そしてまた、市長からは、この日立電鉄線の跡地は政策企画部が今後窓口になっていくというふうな答弁をいただきましたので、理解をいたしました。

私は最後に、今回の一般質問の終わりに当たりまして、私の考えを述べさせていただいて終了したいと思うんですが、9月であります。行政年度の上期が終わります。下期は、来年度の予算編成作業が大きな仕事になると思っております。そこで、予算編成に当たられる執行部の皆さんにお願いがあります。市の財政が厳しいと言われます。その中で、市民にも協働という言葉で、今まで市がやってきた事業に対する協力を求めています。しかし、市財政が厳しいのと同じように、市民個人の財政、すなわち市民の生活も今、厳しくなっているのではないのでしょうか。

そのような中であって、私はある人から、協働という中で、事業主体は皆さんだと言いながら、市はお手伝いだと言うと。事業主体である者は無償でまちづくりを行い、報酬をいただいている。これは私ども議員も職員も含むのかもわかりませんが、市の職員は、お手伝いだと言いながら、補助金を出して終わり。何かおかしいんじゃないかというふうな話を聞かされました。このようなことを言うと怒られるかもしれませんが、常陸太田市最大の企業というものは、この700人が勤務する常陸太田市そのものなのであります。ですから、市民のニーズを探って、市民の福祉向上のために何が必要かということをお聞き、やはり市の行政にかかわる人間は考えていかなければならないと、私は思っております。

ですから、この市の行政にかかわる人たちは、行政のプロであり、まちづくりのプロで

あるという700人の英知を集めて、市民をリードする実績や予算をつくっていただきたいと、このように最後をお願いをいたしまして、私の一般質問を終わります。